

千葉市の財務書類 4 表

(令和4年度)

令和6年3月
千葉市

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4表について	1
3. 作成の基準日	1
4. 対象となる会計の範囲	2
5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点	2
6. 財務書類 4表の概要	3
7. 財務書類 4表の概説	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	10
8. 前年度比較	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	13
9. 市民1人当たりの財務書類	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 行政コスト計算書	15
10. 参考【主な財政指標】	16

1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われています。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

2. 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4種類で構成されています。

各財務書類の説明は以下の表のとおりです。これら4つの表は、市の財政状況を説明するものになります。

財務書類名	説明
貸借対照表	基準日時点で、市が保有している財産（資産・負債・純資産）の状況を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その直接対価として得た収益との対比を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの
資金収支計算書	1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

3. 作成の基準日

作成基準日：令和5年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象団体における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

4. 対象となる会計の範囲

＜対象会計及び団体＞

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

区分		対象会計及び団体
連結	全体	一般会計、 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、靈園事業特別会計、 都市計画土地区画整理事業特別会計、市街地再開発事業特別会計、 公共用地取得事業特別会計、学校給食事業特別会計、 公債管理特別会計
		国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、 後期高齢者医療事業特別会計、競輪事業特別会計、 農業集落排水事業特別会計、地方卸売市場事業特別会計、 動物公園事業特別会計、 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計
	関連団体	千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、 千葉市国際交流協会、千葉市文化振興財団、 千葉市スポーツ協会、千葉市保健医療事業団、 千葉市産業振興財団、千葉市防災普及公社、 千葉市教育振興財団、千葉市住宅供給公社、 千葉市社会福祉協議会 千葉都市モノレール、千葉ショッピングセンター、 千葉経済開発公社、千葉マリンスタジアム

5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点

(1) 対象となる会計の範囲

基準モデルでは、単体・連結の2つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の3つの区分となります。また、基準モデルでは対象としていなかった「千葉県市町村総合事務組合」が、経費負担割合に応じ、連結対象となります。

(2) 道路、河川及び水路の敷地の簿価

道路、河川及び水路の敷地について、「基準モデル」では取得原価若しくは再調達原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、昭和60年度以降の取得で取得原価が不明なものについては、備忘価格1円で計上することとなりました。

これは、取得原価の判明状況が各地方公共団体によって異なることなどを踏まえ、「統一的な基準」による財務書類作成の実施可能性や比較可能性を確保するためです。

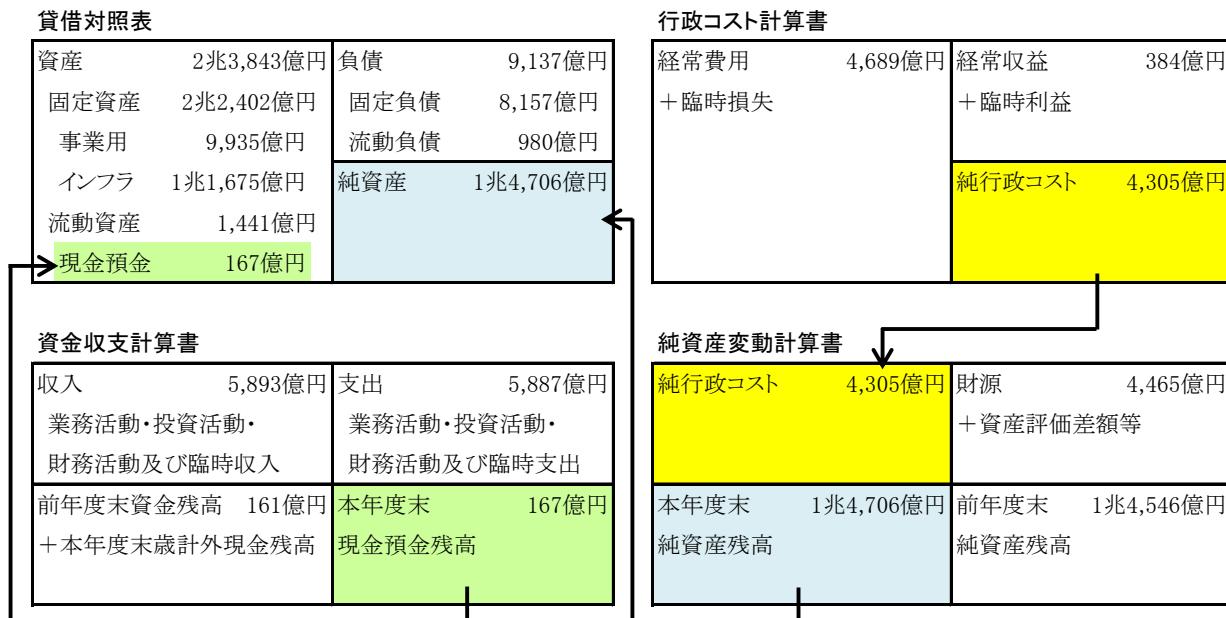
(3) その他

貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

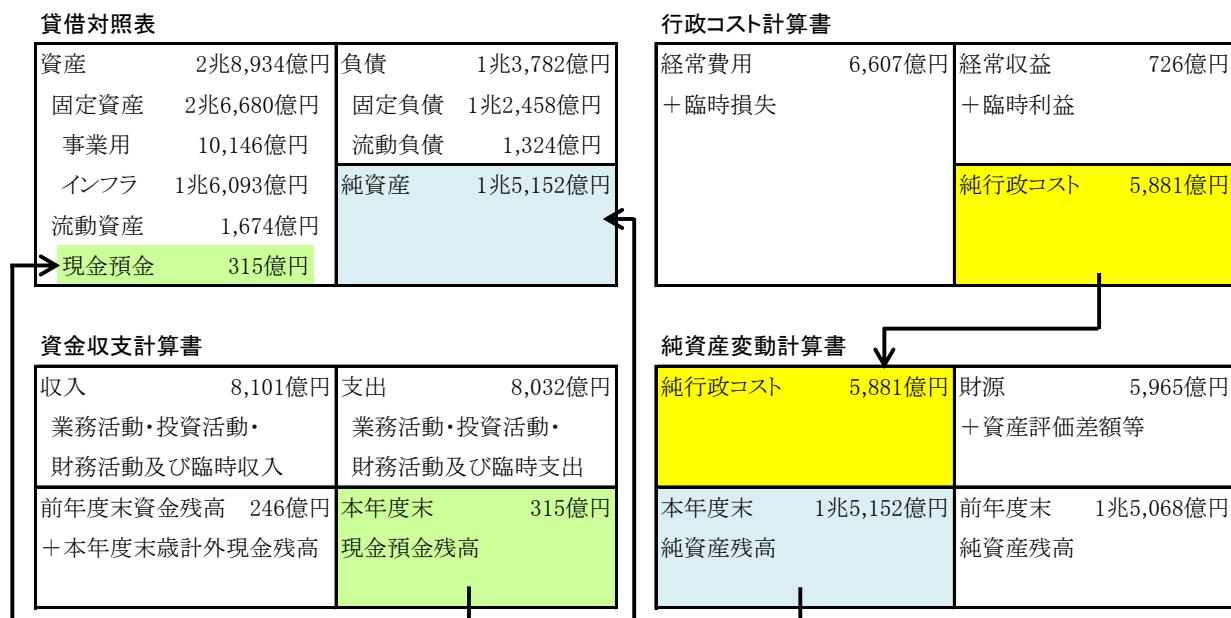
6. 財務書類 4表の概要

令和4年度決算の財務書類 4表について、一般会計等、全体、連結ベースで、概要を示します。

(1) 一般会計等財務書類



(2) 全体財務書類



(3) 連結財務書類

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	2兆9,188億円	負債	1兆3,881億円
固定資産	2兆7,045億円	固定負債	1兆2,514億円
事業用	1兆209億円	流動負債	1,367億円
インフラ	1兆6,093億円	純資産	1兆5,307億円
流動資産	1,783億円		
現金預金	414億円		

資金収支計算書		純資産変動計算書	
収入	9,014億円	支出	8,956億円
業務活動・投資活動・		業務活動・投資活動・	
財務活動及び臨時収入		財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	356億円	本年度末	414億円
+ 本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	
+ 比例連結割合変更に伴う差額			

7. 財務書類4表の概説

(1) 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

基準日時点での市が保有している財産の状況（資産・負債・純資産の残高）を表したもの

(単位:億円)

【資産の部】			【負債の部】				
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	22,402	27,260	27,405	1 固定負債	8,157	12,458	12,514
(1) 有形固定資産	21,708	26,680	26,786	(1) 地方債等	7,529	9,925	9,938
① 事業用資産	9,935	10,146	10,209	(2) 退職手当引当金	573	580	617
② インフラ資産	11,675	16,093	16,093	(3) その他	55	1,953	1,959
③ 物品	98	441	484	2 流動負債	980	1,324	1,367
(2) 無形固定資産	1	274	280	(1) 1年内償還	824	1,042	1,044
(3) 投資その他の資産	693	306	339	予定地方債等			
2 流動資産	1,441	1,674	1,783	(2) 賞与等引当金	58	65	68
(1) 現金預金	167	315	414	(3) その他	98	217	255
(2) 基金	1,252	1,252	1,253	負債合計	9,137	13,782	13,881
（財政調整基金 ・減債基金）				【純資産の部】	14,706	15,152	15,307
(3) その他	22	107	116	負債・純資産合計	23,843	28,934	29,188
資産合計	23,843	28,934	29,188				

【用語の解説】

資産		土地・建物などの財産や、未収金・貸付金などの権利等、将来にわたる行政サービスの提供に資するもの	負債	地方債など、将来世代が負担しなければならないもの
有形固定資産	事業用資産	庁舎、学校、福祉施設など	固定負債	地方債等
	インフラ資産	道路、公園、下水道施設など		地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
	物品	地方自治法に規定する動産	退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に見込まれる金額
無形固定資産	投資その他の資産	ソフトウェアなど	流動負債	1年内償還
流動資産	投資その他の資産	有価証券、出資金、貸付金など		地方債のうち償還期限が1年内のもの
		現金預金、基金、税の未収金など	未払金	税の還付が済んでいない額など
			賞与等引当金	翌年度支払賞与のうち当該年度負担分
			純資産	これまでの世代が負担してきたもの（正味の資産）

○資産は、連結で2兆9,188億円、一般会計等で2兆3,843億円となっています。

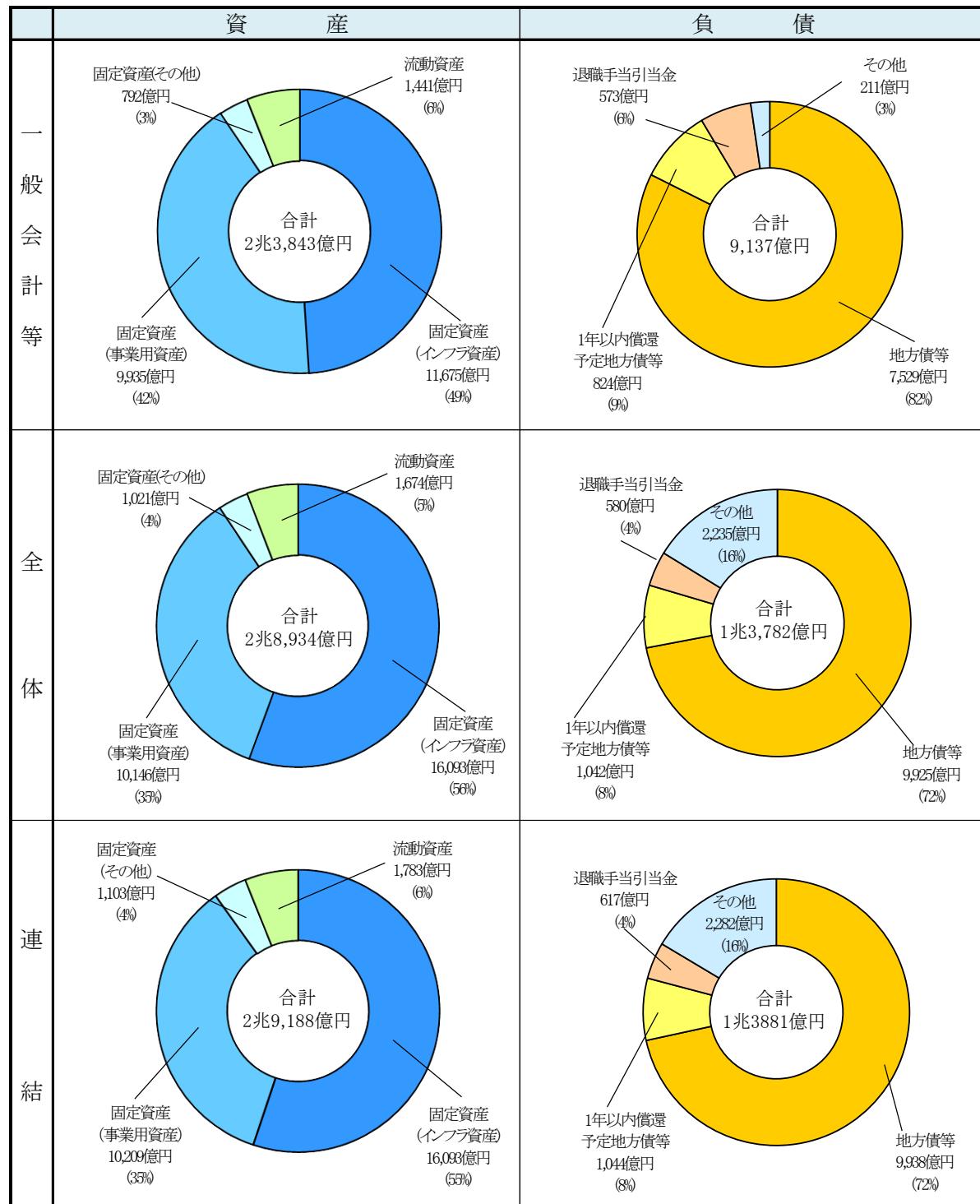
○負債は、連結で1兆3,881億円、一般会計等で9,137億円となっています。

資産に対する負債の割合は、将来市民が負担する割合を表しており、連結で48%、一般会計等で38%となっています。

○純資産は、連結で1兆5,307億円、一般会計等で1兆4,706億円となっています。

資産に対する純資産の割合は、これまでの世代が負担してきた割合を表しており、連結で52%、一般会計等で62%となっています。

【貸借対照表の構成比】



○資産は、連結でインフラ資産が55%、事業用資産が35%となっています。

一般会計等ではインフラ資産が49%、事業用資産が42%となっています。

○負債は、地方債等（1年以内償還予定のものを含む）が連結で79%、一般会計等で91%を占めています。

(2) 行政コスト計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用とその行政サービスの直接の対価として得られた収益との対比を表したもの

(単位:億円)

【 経 常 費 用 】	一般会計等	全体	連結	【 経 常 収 益 】	一般会計等	全体	連結
1 業務費用	2,893	3,499	3,589	1 使用料及び手数料	99	394	394
(1) 人件費	996	1,146	1,224	2 その他	161	205	263
① 職員給与費	812	944	1,001	経常収益合計	260	599	657
② 賞与等引当金繰入額	58	64	66	【 臨 時 利 益 】	124	127	130
③ 退職手当引当金繰入額	58	64	66				
④ その他	68	74	91				
(2) 物件費等	1,789	2,169	2,169				
① 物件費	1,197	1,384	1,358				
② 維持補修費	175	188	190				
③ 減価償却費	417	597	607				
④ その他	-	0	14				
(3) その他の業務費用	108	184	196	【 純 行 政 コ ス ト 】	4,305	5,881	6,721
① 支払利息	28	61	61				
② 徴収不能引当金繰入額	6	14	14				
③ その他	74	109	121				
2 移転費用	1,786	3,089	3,899				
(1) 補助金等	522	2,033	2,838				
(2) 社会保障給付	1,027	1,028	1,028				
(3) 他会計への繰出金	209	-	-				
(4) その他	28	28	33				
経常費用合計	4,679	6,588	7,488				
【 臨 時 損 失 】	10	19	20				

【用語の解説】

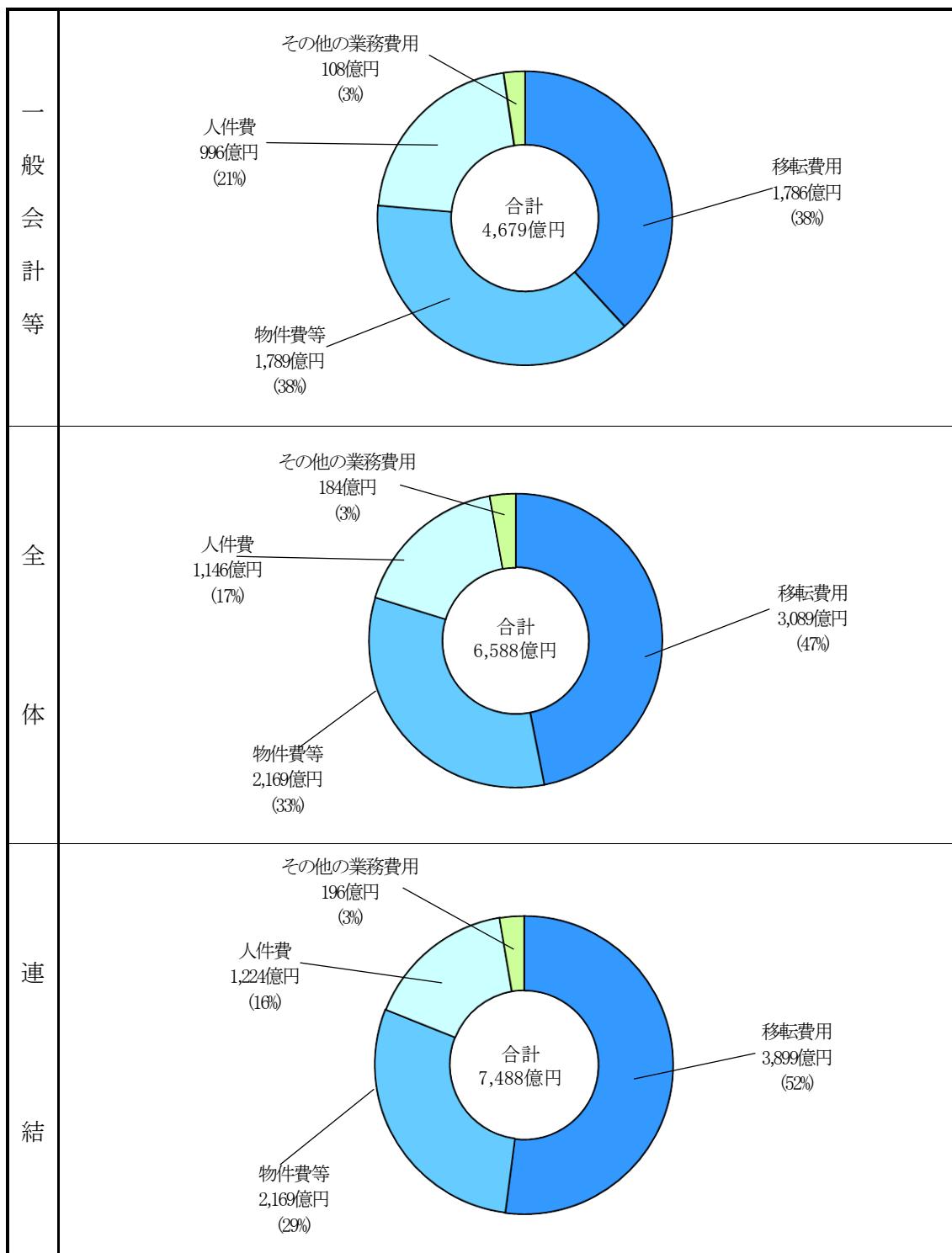
経常費用	人 件 費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
	物 件 費 等	委託料などの物件費、施設の維持補修費、減価償却費など
	その他の業務費用	地方債利息、徴収不能引当金繰入額など
移 転 費 用	補 助 金 等	各団体に対する補助金、負担金など
	社会 保 障 給 付	生活保護費などの社会保障給付費
	他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経 常 収 益		使用料、手数料、上下水道料金など受益者が負担している金額
臨 時 損 失		災害復旧事業費、資産売却損など
臨 時 利 益		資産売却益など

○経常費用（及び臨時損失）と経常収益（及び臨時利益）の差が純行政コストとなります。

○純行政コストは、連結で6,721億円、一般会計等で4,305億円となっています。

○純行政コストは、行政サービスの直接的な対価である使用料や手数料などでは不足する費用で、市税等で賄うこととなります。

【行政コスト計算書の経常費用構成比】



○経常費用の構成は、社会保障給付費等の移転費用が連結で52%、一般会計等で38%を占めています。少子超高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向にあります。

(3) 純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】①	14,546	15,068	15,233
1 純行政コスト(△)	△ 4,305	△ 5,881	△ 6,721
2 財源	4,201	5,792	6,626
税収等	2,688	3,428	3,856
国県等補助金	1,513	2,364	2,770
3 本年度収支差額(1+2)	△ 104	△ 89	△ 95
4 資産評価差額等	264	173	169
【本年度純資産変動額】②(3+4)	160	84	74
【本年度末純資産残高】③(①+②)	14,706	15,152	15,307

【再掲】純行政コスト・財源・純資産残高の関係表

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
純行政コスト	4,305	5,881	6,721	財源	4,201	5,792	6,626
				税収等	2,688	3,428	3,856
				国県等補助金	1,513	2,364	2,770
				資産評価差額等	264	173	169
本年度末純資産残高	14,706	15,152	15,307	前年度末純資産残高	14,546	15,068	15,233

【用語の解説】

純行政コスト	人件費や社会保障給付費などの経常費用等から使用料・手数料などの経常収益等を差引いたコスト (行政コスト計算書における純行政コスト)
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
資産評価差額等	有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、過年度修正など

○純行政コストに対し、税収等の財源や資産評価差額等を計上した結果、純資産は期首に比べ、連結で74億円の増、一般会計等で160億円の増となっています。

(4) 資金収支計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 A	99	222	204
1 業務支出(人件費、扶助費、補助金など)	4,253	5,976	6,886
2 業務収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	4,337	6,180	7,072
3 臨時支出(災害復旧事業費など)	3	3	3
4 臨時収入(資産売却益など)	18	21	21
投資活動収支 B	△ 226	△ 289	△ 297
1 投資活動支出(公有財産購入費、貸付金など)	813	951	963
2 投資活動収入(固定資産売却収入、貸付金元利収入など)	587	662	666
財務活動収支 C	133	136	151
1 財務活動支出(公債元金・利子償還金など)	818	1,102	1,104
2 財務活動収入(公債発行収入など)	951	1,238	1,255
本年度資金収支額 ①(A+B+C)	6	69	58
前年度末資金残高 ②	68	153	263
比例連結割合変更に伴う差額 ③	－	－	0
本年度末資金残高 ④(①+②+③)	74	222	321
本年度末歳計外現金残高 ⑤	93	93	93
本年度末現金預金残高 ⑥(④+⑤)	167	315	414

【再掲】収入・支出・預金残高の関係表

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務収入	4,337	6,180	7,072	業務支出	4,253	5,976	6,886
臨時収入	18	21	21	臨時支出	3	3	3
投資活動収入	587	662	666	投資活動支出	813	951	963
財務活動収入	951	1,238	1,255	財務活動支出	818	1,102	1,104
前年度末資金残高	68	153	263	本年度末現金預金残高	167	315	414
本年度末歳計外現金残高	93	93	93				

○資金収支

- ・業務活動収支及び財務活動収支の黒字により、投資活動収支の赤字を補填し、本年度資金収支は、連結で58億円の増、一般会計等で6億円の増となっています。

○業務活動収支

- ・業務活動収支は、連結で204億円の黒字、一般会計等で99億円の黒字となっています。
- ・これは、人件費や社会保障給付支出などの業務活動支出が、税収などの業務収入によって賄われたことを表しています。

○投資活動収支

- ・投資活動収支は、連結で297億円の赤字、一般会計等で226億円の赤字となっています。
- ・これは、資産の売却などの収入より購入などによる支出が多かったことを表しています。

○財務活動収支

- ・財務活動収支は、連結で151億円の黒字、一般会計等で133億円の黒字となっています。
- ・これは、公債発行収入が公債元金・利子償還金を上回ったことを表しています。

8. 前年度比較

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の前年度比較をします。

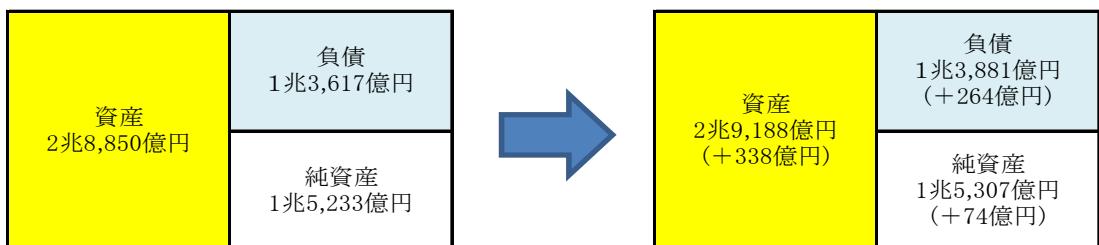
(1) 貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】			【負債の部】				
	令和3年度	令和4年度	増減		令和3年度	令和4年度	増減
1 固定資産	27,173	27,405	232	1 固定負債	12,282	12,514	232
(1) 有形固定資産	26,540	26,786	246	(1) 地方債等	9,780	9,938	158
① 事業用資産	9,800	10,209	409	(2) 退職手当引当金	637	617	△ 20
② インフラ資産	16,244	16,093	△ 151	(3) その他	1,865	1,959	94
③ 物品	496	484	△ 12	2 流動負債	1,335	1,367	32
(2) 無形固定資産	273	280	7	(1) 1年内償還予定地方債等	1,052	1,044	△ 8
(3) 投資その他の資産	360	339	△ 21	(2) 賃与等引当金	66	68	2
2 流動資産	1,677	1,783	106	(3) その他	217	255	38
(1) 現金預金	353	414	61	負債合計	13,617	13,881	264
(2) 基金	1,190	1,253	63	【純資産の部】	15,233	15,307	74
(財政調整基金 ・減債基金)				負債・純資産合計	28,850	29,188	338
(3) その他	134	116	△ 18				
資産合計	28,850	29,188	338				

令和3年度

令和4年度



○資産は、事業用資産の増に伴う固定資産の増加や、基金の増に伴う流動資産の増

加により、全体として338億円の増となりました。

○負債は、地方債等の増などに伴う固定負債の増加により、全体として264億円の増と

なりました。

○資産の増加が負債の増加よりも大きいことから、純資産は74億円の増となりました。

○上記の結果、将来世代の負担義務のない部分の割合を示す純資産比率（純資産に

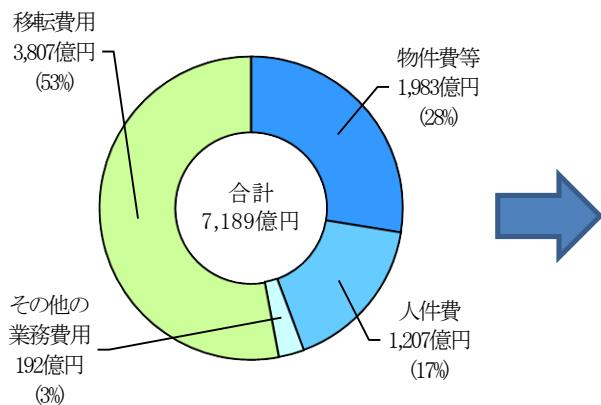
対する純資産の割合）は52%となり、前年度（53%）とほぼ同水準となりました。

(2) 行政コスト計算書

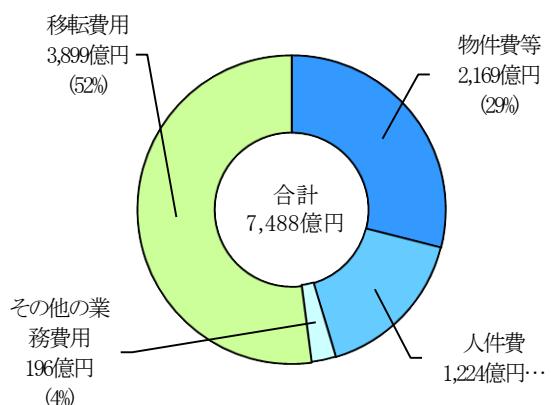
(単位:億円)

	令和3年度	令和4年度	増 減
経常費用	7,189	7,488	299
1. 業務費用	3,382	3,589	207
(1) 人件費	1,207	1,224	17
(2) 物件費等	1,983	2,169	186
(3) その他業務費用	192	196	4
2. 移転費用	3,807	3,899	92
(1) 補助金等	2,769	2,838	69
(2) 社会保障給付	1,010	1,028	18
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	28	33	5
経常収益	654	657	3
1. 使用料及び手数料	405	394	△ 11
2. その他	249	263	14
純経常行政コスト	6,535	6,831	296
臨時損失	14	20	6
臨時利益	7	130	123
純行政コスト	6,542	6,721	179

令和3年度 経常費用の構成



令和4年度 経常費用の構成



○経常費用は、物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより、前年度に比べ299億円の増となりました。

○経常収益は、各種使用料及び手数料が減となりましたが、連結団体のその他の収入が増となり前年度に比べ、3億円の増となりました。

○上記の結果、純行政コストは前年度に比べ、179億円の減となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

	令和3年度	令和4年度	増 減
1. 純行政コスト	6,542	6,721	179
2. 財源	6,457	6,626	169
(1) 税収等	3,682	3,856	174
(2) 国県等補助金	2,775	2,770	△ 5
3. 本年度収支差額(2 - 1)	△ 85	△ 95	△ 10
4. 資産評価差額等	100	169	69
本年度純資産変動額(3 + 4)	15	74	59
本年度純資産残高	15,233	15,307	74

○経常費用の増加に伴い、純行政コストが179億円の増となりましたが、税収等の財源が増加したことなどから、本年度収支差額は59億円の増となりました。

○資産評価差額等の増により、純資産残高は前年度に比べ74億円の増となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

	令和3年度	令和4年度	増 減
1. 業務活動収支	366	204	△ 162
(1) 業務支出	6,567	6,886	319
(2) 業務収入	6,932	7,072	140
(3) 臨時支出	3	3	0
(4) 臨時収入	4	21	17
2. 投資活動収支	△ 334	△ 297	37
(1) 投資活動支出	910	963	53
(2) 投資活動収入	576	666	90
3. 財務活動収支	△ 39	151	190
(1) 財務活動支出	1,072	1,104	32
(2) 財務活動収入	1,033	1,255	222
本年度資金収支額	△ 7	58	65

○業務活動収支では、業務収入が業務支出を上回ったため。204億円の黒字となっていますが、前年度と比較すると収入の増加よりも支出の増加の方が上回っていることにより、前年度に比べ、162億円の減となりました。

○投資活動収支では、297億円の赤字となり、投資活動収入における基金取崩収入が前年度より大きく増加したことなどにより、前年度に比べ、37億円の増となりました。

○財務活動収支では、市債の発行額が償還額を上回ったことにより、151億円の黒字となり、前年度に比べ、190億円の増となりました。

○上記の結果、本年度資金収支は、前年度に比べ、65億円の増となりました。

9. 市民1人当たりの財務書類

ここでは、市の財政状況を分かりやすくするために、市民1人当たりの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を示します。

令和5年3月31日現在人口（住民基本台帳）

977,086人

（1）貸借対照表

（単位：円）

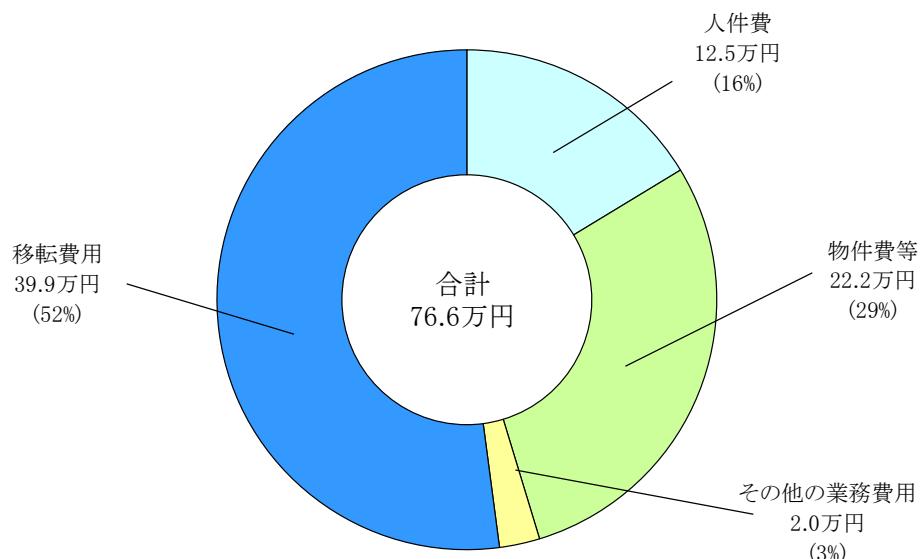
【資産の部】		連 結	【負債の部】		連 結
1 固定資産		2,804,765	1 固定負債		1,280,775
(1)有形固定資産		2,741,374	(1)地方債等		1,017,144
①事業用資産		1,044,801	(2)退職手当引当金		63,128
②インフラ資産		1,647,067	(3)その他		200,503
③物品		49,506			
(2)無形固定資産		28,681	2 流動負債		139,959
(3)投資その他の資産		34,710	(1)1年以内償還予定地方債等		106,824
			(2)賞与等引当金		7,003
2 流動資産		182,528	(3)その他		26,132
(1)現金預金		42,366			
(2)基金(財政調整基金、市債管理基金)		128,216			
(3)その他		11,946			
			負債合計		1,420,734
			【純資産の部】		1,566,559
資産合計		2,987,293	負債・純資産合計		2,987,293
<連結> 資産の構成比					
合計 298.7万円					
固定資産 (その他) 11.3万円 (4%)	流動資産 18.2万円 (6%)	固定資産 (事業用資産) 104.5万円 (35%)	純資産 156.6万円 (52%)	固定負債 128.1万円 (43%)	流動負債 14.0万円 (5%)
市民一人あたり資産…連結で299万円					
<連結>負債・純資産の構成比					
合計 298.7万円					
市民一人あたり負債…連結で142万円 市民一人あたり純資産…連結で157万円					

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

【 経 常 費 用 】		連 結	【 経 常 収 益 】	連 結
1 業務費用		367,356	1 使用料及び手数料	40,324
(1) 人件費		125,327	2 その他	26,925
① 職員給与費		102,457	経 常 収 益 合 計	67,249
② 賞与引当繰入額		6,770	【 臨 時 利 益 】	13,261
③ 退職手当引当繰入額		6,736		
④ その他		9,364		
(2) 物件費等		221,972		
① 物件費		138,940		
② 維持補修費		19,451		
③ 減価償却費		62,122		
④ その他		1,459		
(3) その他の業務費用		20,057	【 純 行 政 コ ス ト 】	687,843
① 支払利息		6,246		
② 徴収不能引当金繰入額		1,430		
③ その他		12,381		
2 移転費用		398,985		
(1) 補助金等		290,452		
(2) 社会保障給付		105,199		
(3) その他		3,334		
経 常 費 用 合 計		766,341		
【 臨 時 損 失 】		2,011		

<連結>経常費用構成比



市民一人あたり経常費用 …… 連結で76.6万円
市民一人あたり純行政コスト …… 連結で68.8万円

10. 参考【主な財政指標】

ここでは、財務書類から把握できる主な財政指標を示します。

(1) 住民1人あたり資産額【一部再掲】

貸借対照表の資産額を千葉市人口（977,086人(R5.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 一般会計等 244万円 (対前年比 3万円増)
- 全体 296万円 (対前年比 3万円増)
- 連結 299万円 (対前年比 3万円増)

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合です。
この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

【算定式】
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

- 一般会計等 73% (対前年比 増減なし)
- 全体 66% (対前年比 増減なし)
- 連結 66% (対前年比 増減なし)

(3) 純資産比率【一部再掲】

貸借対照表の資産額のうち、将来世代の負担義務のない部分(純資産)の割合です。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

- 一般会計等 62% (対前年比 増減なし)
- 全体 52% (対前年比 1ポイント減)
- 連結 52% (対前年比 1ポイント減)

(4) 住民1人あたり行政コスト【一部再掲】

純行政コストを千葉市人口（977,086人(R5.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

- 一般会計等 44万円 (対前年比 増減なし)
- 全体 60万円 (対前年比 1万円増)
- 連結 69万円 (対前年比 2万円増)

令和6年3月
千葉市の財務書類 4 表 (令和4年度)

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号
電話 043 (245) 5102